



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月14日
上場取引所 東

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社
コード番号 6065 URL <http://www.success-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 雄一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石橋 周
定時株主総会開催予定日 平成28年7月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年7月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6431-9899
平成28年7月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	4,505	—	183	—	543	—	420	—
27年12月期	11,716	15.9	322	△12.6	805	18.0	364	△8.3

(注)包括利益 28年4月期 410百万円 (—%) 27年12月期 285百万円 (△28.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	80.25	70.27	18.5	5.3	4.1
27年12月期	69.49	68.68	17.8	9.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(注)平成28年4月期は、決算期変更に伴い4ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	10,475	2,443	23.3	466.23
27年12月期	9,981	2,111	21.2	402.92

(参考) 自己資本 28年4月期 2,443百万円 27年12月期 2,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	543	△606	△433	2,603
27年12月期	472	△1,439	1,796	3,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	157	43.2	7.7
28年4月期	—	—	—	10.00	10.00	52	12.5	2.3
29年4月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		15.5	

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	13,800	—	468	—	1,100	—	675	—	円 銭 128.79

(注)平成28年4月期は、決算期変更に伴い4ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期	5,241,000 株	27年12月期	5,241,000 株
② 期末自己株式数	28年4月期	92 株	27年12月期	92 株
③ 期中平均株式数	28年4月期	5,240,908 株	27年12月期	5,240,920 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年4月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	568	—	12	—	28	—	18	—
27年12月期	1,554	20.9	263	51.9	268	52.4	12	△87.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	3.47	3.04
27年12月期	2.44	2.38

(注)平成28年4月期は、決算期変更に伴い4ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年4月期	4,998	—	964	—	19.3	184.02		
27年12月期	5,017	—	1,024	—	20.4	195.54		

(参考) 自己資本 28年4月期 964百万円 27年12月期 1,024百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復へ向かうことが期待されております。

保育業界におきましては、2025年度の出生率1.8達成に向け、待機児童解消策の一つである企業内保育所の普及を目的とし、補助金を認可保育所並みに引き上げ、基準も緩和された他、保育士の給与の引き上げが「ニッポン一億総活躍プラン」に盛り込まれる等、保育事業者に求められる役割はますます大きなものとなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、人材の確保・育成に強みを持つ企業集団を形成するジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社であることから優位性を持つ保育士の確保力、病院・大学・企業等の設置する24時間365日運営等の多様な保育施設の運営の受託と、認可保育所・学童クラブ等の公的施設の運営の実績を活かし、新規開設と、多様化する顧客ニーズに対応すべくサービス品質の向上に注力いたしました。

当連結会計年度において新たに開園した施設は24施設で、セグメント別の内訳は下記の通りであります。

(受託保育事業) 合計10施設

- ・病院内保育施設 合計8施設
 - 宮城県 1施設 (仙台市青葉区1施設)
 - 東京都 1施設 (墨田区1施設)
 - 埼玉県 2施設 (さいたま市緑区1施設、所沢市1施設)
 - 千葉県 2施設 (千葉市稲毛区1施設、四街道市1施設)
 - 岐阜県 2施設 (岐阜市2施設)
- ・企業内等の保育施設 合計2施設
 - 東京都 1施設 (中央区1施設)
 - 静岡県 1施設 (藤枝市1施設)

(公的保育事業) 合計14施設

- ・認可保育園等 合計5施設
 - 東京都 3施設 (中野区1施設、練馬区1施設、三鷹市1施設)
 - 神奈川県 2施設 (横浜市戸塚区1施設、川崎市幸区1施設)
- ・学童クラブ、児童館 合計9施設
 - 東京都 9施設 (大田区7施設、中野区2施設)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,505,295千円となりました。前期においてジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となったことによる保育士の採用力の強化、保育現場のフォロー体制の強化による退職数の減少の他、受託保育事業における適正利益での受注の強化、公的保育事業における補助金の確定等があったことにより、保育士の処遇改善による原価増を吸収した結果、営業利益は183,460千円、設備補助金収入により経常利益は543,933千円、親会社株主に帰属する当期純利益は420,567千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

保育・介護分野における人材不足がますます深刻化する中、前期において保育士の賃金等の大幅な引き上げを行い原価率が悪化傾向にあります。今期におきましては、病院・大学・企業等の既存の顧客に対する受注額の見直し、適正利益での新規受注に注力し、売上高は1,352,445千円、セグメント利益は58,478千円となりました。

(公的保育事業)

受託保育事業同様、前期において保育士の賃金等の大幅な引き上げを行いましたが、待機児童問題の深刻化もあり、政策として保育士の処遇改善に対する補助金等の拡充もあったため、売上高は3,152,849千円、セグメント利益は446,642千円となりました。

② 次期の見通し

少子高齢化の克服のために掲げられた「希望出生率1.8」の達成に向けた対策として、待機児童の解消が柱となっており、企業所内保育に対する補助金の引き上げや条件の緩和、保育士の給与の引き上げの実施が予定されております。また、学童保育においても追加的な受け皿の確保が目指されております。

当社グループにおきましては、これまでの病院・大学・企業等が設置する保育施設の受託運営と認可保育園や学童クラブ等の公的施設の運営において培った高品質の保育サービスをより多くの方へ提供すべく、ジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となったことで得た保育士の確保力と就業フォロー力を強みに、受託保育事業においては適正利益での企業内保育施設の受託運営を、公的保育事業においては認可保育園・学童クラブを中心に新規開設の計画数を引き上げ注力してまいります。

以上より、次期の見通しといたしましては、売上高13,800,000千円、営業利益468,000千円、経常利益は1,100,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益675,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、10,475,970千円（前期末比494,286千円増）となりました。

流動資産につきましては、4,277,713千円（同36,020千円減）となりました。これは、主に現金及び預金が496,540千円減少したためであります。

固定資産につきましては、6,198,257千円（同530,307千円増）となりました。これは、主に新規開園した認可保育園等の建物及び構築物等の有形固定資産が431,795千円増加したためであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、8,032,525千円（前期末比162,490千円増）となりました。

流動負債は2,864,855千円（同442,065千円増）となりました。これは、主に賞与引当金の増加により154,208千円増加したためであります。

固定負債につきましては、5,167,670千円（同279,575千円減）となっております。これは、主に長期借入金の返済により322,131千円減少したためであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、2,443,444千円（同331,796千円増）となりました。これは、主に当期純利益が420,567千円生じたためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ496,540千円減少し、当連結会計年度末の残高は2,603,748千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は543,962千円（前連結会計年度は472,392千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益543,933千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は606,736千円（前連結会計年度は1,439,516千円の使用）となりました。これは主に認可保育園の新規開園に関する有形固定資産の取得による支出568,466千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は433,766千円（前連結会計年度は1,796,764千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が343,986千円生じたためです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針としては、配当と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績や設備投資計画の進捗等を見ながら柔軟に対応していく所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金につきまして1株当たり10円、連結配当性向12.5%を予定しております。次期につきましては、認可保育園の新規開設目標数を、今期実績5施設に対し15施設としていることから、中間配当金として1株当たり10円、期末配当金として1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 少子化

当社グループは、主に0歳児から5歳児を対象とした保育サービスを提供することで、受託保育事業及び公的保育事業を展開しております。少子化が急速に進行し、市場が著しく縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 人材の確保

当社グループの提供する保育サービスにおきましては、保育士、栄養士、看護師等の人材が不可欠であります。平成27年7月に人材の確保・育成に強みを持つ企業集団を形成するジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社となったことから、同社の連結子会社で総合人材サービス事業を営むジェイコム株式会社からの人材出向と採用・教育ノウハウの共有による採用及び研修の専門部署の強化に加え、ジェイコム株式会社からの保育士等人材の紹介等により、保育士の確保力を強化いたしました。しかしながら、施設数の増加に人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 保育現場での事故に関するリスク

当社グループは、保育施設の運営にあたり、お預かりするお子様の安全を第一に考え、万全の配慮をいたしております。しかしながら、重大な事故が発生した場合、当局から営業停止の命令を受けたり、多くの児童が退園することも考えられます。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 児童福祉法について

当社グループの公的保育事業において運営しております保育施設につきましては、主に児童福祉法に基づき許認可を受けております。保育所の種類は認可保育園、指定管理や東京都認証保育所等いくつかの種類に分類されますが、いずれの形態の保育所も保育所ごとに許認可権限を持つ行政機関へ保育所設置の申請を行い、審査を経たうえで許認可が付与されます。

現時点において、当社グループの公的保育事業において運営している保育所に許認可取消し事由は発生しておりませんが、今後何らかの原因により行政機関からの許認可が取消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社グループの保育施設では、数多くの利用者の個人情報を保持しております。これらの個人情報の取扱いは、厳重に管理しておりますが、漏えいするようなことがあった場合、利用者からだけでなく、社会的な信用を失います。その結果、新規開設に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループの公的保育事業の業績が今後著しく悪化し有形固定資産の減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社の当社及び100%子会社の株式会社サクセスアカデミーにより構成されており、保育事業を営んでおります。

また、当社は平成28年4月30日現在、ジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社であります。

少子高齢化が進み労働人口が減少する中、「人から“ありがとう”といわれるサービスを提供する」ことを理念とし、子どもたちの未来のため、健やかな成長を温かく育む保育サービスの提供により、子育てをする方が働きやすい環境づくりを支援することが、当社グループの使命と考えております。一人ひとりの個性を尊重し、それぞれの成長段階にふさわしい生きる力を身につけることができる保育を目指しております。

当社グループの保育事業は、「受託保育事業」と「公的保育事業」の2つのセグメントに分かれております。

(1) 受託保育事業

利用者が就業している業種・職種と同じように勤務形態も多様となっており、幼稚園や認可保育園では必要な時間に保育サービスを提供することが難しくなっております。また、認可保育園等に入園を希望しても、待機児童が多く入園できない地域もあります。そのため、人材確保を経営課題とする病院・大学・企業が従業員のために保育施設を設置しており、当社グループでは、その運営を受託しております。

(2) 公的保育事業

認可保育園（*1）、学童クラブ（*2）といった公的な保育施設を運営しております。認可保育園の設置主体については、平成12年3月に市町村・社会福祉法人に限定されていたものが株式会社へも緩和されております。

当社グループが運営する施設数推移は以下のとおりであります。

	受託保育セグメント	公的保育セグメント			施設数合計
		認可保育園等	学童クラブ等	合計	
平成24年12月期末	148	34	23	57	205
平成25年12月期末	162	40	32	72	234
平成26年12月期末	167	48	40	88	255
平成27年12月期末	176	58	48	106	282
平成28年4月期末	182	63	57	120	302

(*1) 認可保育園

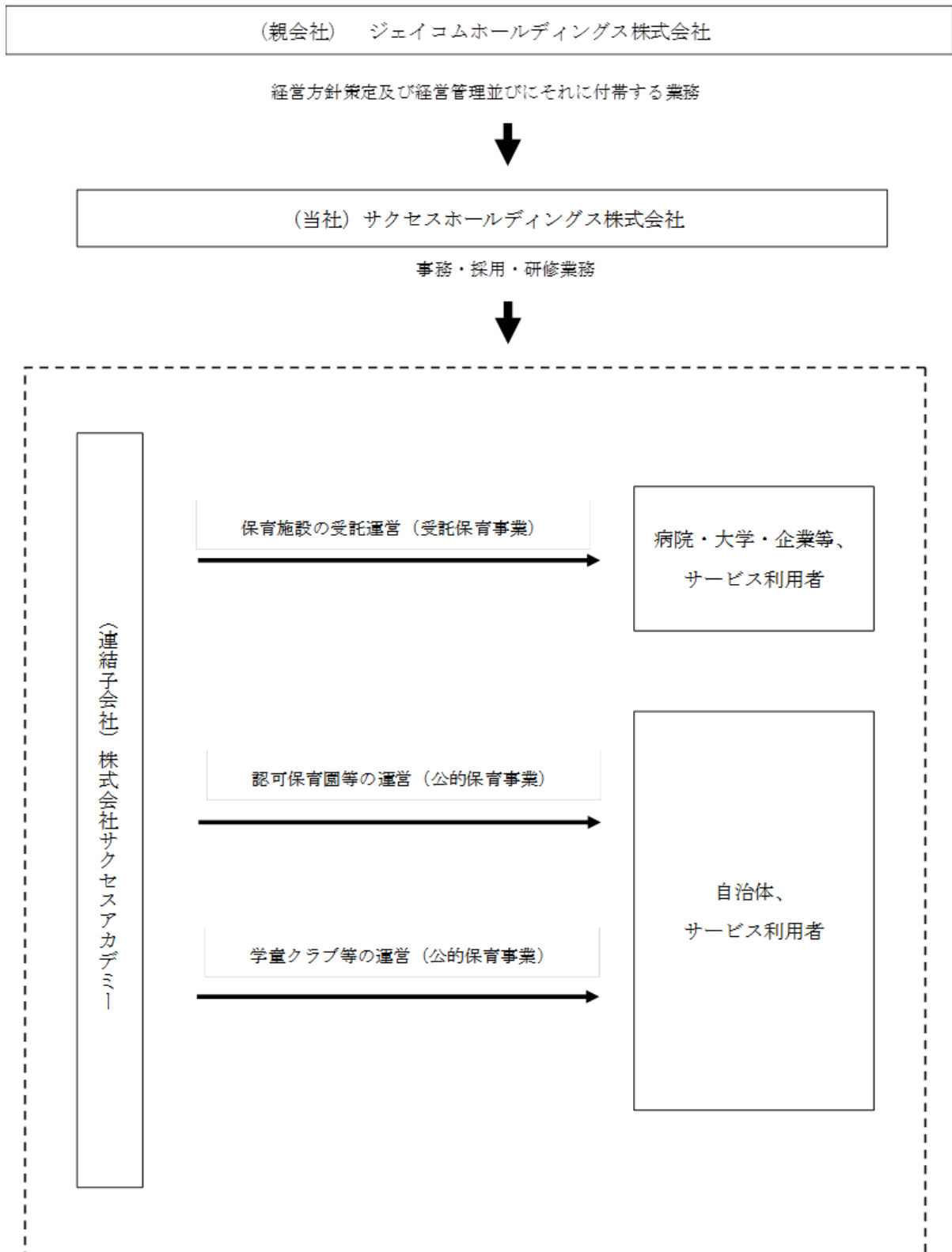
児童福祉法に基づき国が定めた設置基準を満たし、都道府県知事に認可された施設であります。

(*2) 学童クラブ

児童福祉法に基づき、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「人から“ありがとう”と言われるサービスを提供する」ことを理念として掲げております。子どもたちの「未来」のため、家庭や職場、地域、環境の「今」のために何ができるかを真剣に考え実行し、新たな感謝・感動・価値を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期にわたって持続的な成長を目指しております。このため、売上高、経常利益率を経営指標として重視するとともに、財務面において成長と健全性との両立を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化により女性の活躍が推進されておりますが、依然として待機児童問題が深刻化しており、当社グループが営む受託保育事業及び公的保育事業に求められる社会的役割は、ますます重大なものとなっております。

このような状況の下、当社グループは、下記のとおり、利用者から選ばれ続ける質の高いサービスを提供することで日本一の保育事業を目指してまいります。

子ども・子育て支援法が改正され、事業所内保育に対する支援の強化が進められておりますが、当社グループの受託保育事業におきましては、これまで病院が設置する施設の割合が圧倒的に高くなっております。今後におきましては、企業の設置する施設の受託の増加に注力してまいります。また、これまで182ヶ所の多様な保育施設の受託運営で培ったノウハウを活かし、適正利益での受注の拡大に努めてまいります。

公的保育事業におきましては、待機児童問題の解消後においても利用者から選ばれ続ける、付加価値の高いサービスを提供すべく、サービス内容の拡充だけでなく、立地や設備等においても好条件の施設の増加に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材の確保・育成

質の高いサービスの提供のためには保育現場における人材の確保・育成が不可欠であります。給与条件の向上だけでなく、勤務環境や業務効率の改善等、働きやすい環境づくりに注力しております。また、人材の確保・育成に強みを持つ企業集団を形成するジェイコムホールディングス株式会社の連結子会社であることから、人材サービス企業と同等の採用・就業時のフォローのノウハウと求人ボリュームを持つことを活かし、新規開設とサービス品質の向上に注力してまいります。

② コンプライアンスへの取り組み

保育事業は許認可事業であるため、児童福祉法等の関連法令の遵守が事業継続の大前提であります。また、サービス利用者の個人情報を持っており、就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、従業員全員に対する研修等により、日常的にコンプライアンスに対する意識を高め、適正に業務を遂行してまいります。

③ 認可保育園開園用不動産の確保

当社グループが開園する認可保育園は、不動産所有者から土地や建物を賃借いたします。認可いただく自治体の期待に応えられる候補地を短期間で探し出すためには、不動産開発業者や不動産所有者とのネットワークが重要になってまいります。当社グループでは金融機関や不動産開発業者、保険会社等と常に必要な不動産情報が交換できる関係を構築しております。今後におきましても、広域での不動産情報の入手のため、関係強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120,288	2,623,748
受取手形及び売掛金	797,824	1,062,262
原材料及び貯蔵品	2,933	17,490
繰延税金資産	59,190	111,669
その他	334,259	464,877
貸倒引当金	△762	△2,335
流動資産合計	4,313,733	4,277,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,566,235	5,089,874
減価償却累計額	△1,100,752	△1,206,310
建物及び構築物（純額）	3,465,482	3,883,564
リース資産	689,528	689,528
減価償却累計額	△82,101	△93,141
リース資産（純額）	607,426	596,387
建設仮勘定	232,552	246,487
その他	299,906	326,046
減価償却累計額	△190,005	△205,326
その他（純額）	109,901	120,719
有形固定資産合計	4,415,363	4,847,158
無形固定資産		
リース資産	827	-
その他	44,117	41,237
無形固定資産合計	44,945	41,237
投資その他の資産		
長期貸付金	447,603	454,921
繰延税金資産	2,658	72,871
敷金及び保証金	651,346	667,525
その他	106,034	114,543
投資その他の資産合計	1,207,642	1,309,861
固定資産合計	5,667,950	6,198,257
資産合計	9,981,684	10,475,970

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	911,536	891,346
リース債務	30,886	29,983
未払金	506,426	632,928
未払法人税等	124,228	268,510
前受金	386,009	440,327
賞与引当金	96,008	250,216
資産除去債務	12,753	—
その他	354,941	351,541
流動負債合計	2,422,790	2,864,855
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,507,687	3,185,556
リース債務	585,433	575,371
退職給付に係る負債	160,609	188,504
資産除去債務	193,514	218,237
固定負債合計	5,447,245	5,167,670
負債合計	7,870,035	8,032,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	1,394,374	1,736,328
自己株式	△137	△137
株主資本合計	2,190,447	2,532,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	176
退職給付に係る調整累計額	△78,931	△89,133
その他の包括利益累計額合計	△78,798	△88,957
純資産合計	2,111,648	2,443,444
負債純資産合計	9,981,684	10,475,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	11,716,907	4,505,295
売上原価	9,984,115	3,692,787
売上総利益	1,732,791	812,508
販売費及び一般管理費	1,409,943	629,048
営業利益	322,848	183,460
営業外収益		
受取利息	5,629	2,111
受取配当金	4	—
設備補助金収入	508,220	358,547
その他	22,718	22,616
営業外収益合計	536,571	383,274
営業外費用		
支払利息	45,747	15,763
支払手数料	2,042	—
リース解約損	—	3,180
その他	6,551	3,857
営業外費用合計	54,341	22,801
経常利益	805,078	543,933
特別利益		
固定資産売却益	1,643	—
特別利益合計	1,643	—
特別損失		
固定資産除却損	567	—
本社移転費用	37,676	—
役員退職慰労金	209,000	—
特別損失合計	247,243	—
税金等調整前当期純利益	559,478	543,933
法人税、住民税及び事業税	228,069	244,316
法人税等調整額	△32,814	△120,951
法人税等合計	195,255	123,365
当期純利益	364,222	420,567
親会社株主に帰属する当期純利益	364,222	420,567

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	364,222	420,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	43
退職給付に係る調整額	△78,931	△10,202
その他の包括利益合計	△78,942	△10,158
包括利益	285,280	410,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,280	410,409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	1,187,379	△79	1,983,510	143	—	143	1,983,653
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			364,222		364,222				364,222
剰余金の配当			△157,227		△157,227				△157,227
自己株式の取得				△57	△57				△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10	△78,931	△78,942	△78,942
当期変動額合計	—	—	206,994	△57	206,937	△10	△78,931	△78,942	127,995
当期末残高	285,771	510,439	1,394,374	△137	2,190,447	132	△78,931	△78,798	2,111,648

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	1,394,374	△137	2,190,447	132	△78,931	△78,798	2,111,648
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			420,567		420,567				420,567
剰余金の配当			△78,613		△78,613				△78,613
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						43	△10,202	△10,158	△10,158
当期変動額合計	—	—	341,954	—	341,954	43	△10,202	△10,158	331,795
当期末残高	285,771	510,439	1,736,328	△137	2,532,402	176	△89,133	△88,957	2,443,444

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	559,478	543,933
減価償却費	411,041	137,914
固定資産売却益	△1,643	—
設備補助金収入	△508,220	△358,547
貸倒引当金の増減額（△は減少）	74	1,573
賞与引当金の増減額（△は減少）	54,634	154,208
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23,864	15,937
受取利息及び受取配当金	△5,633	△2,111
支払利息	45,747	15,763
支払手数料	2,042	—
固定資産除却損	567	—
移転費用	37,676	—
売上債権の増減額（△は増加）	△207,747	△264,437
たな卸資産の増減額（△は増加）	7	△14,557
未払金の増減額（△は減少）	59,354	130,442
前受金の増減額（△は減少）	△129,126	54,318
その他	47,461	△29,508
小計	389,579	384,928
利息及び配当金の受取額	5,633	2,111
利息の支払額	△46,346	△16,033
法人税等の支払額	△268,934	△121,910
補助金の受取額	392,460	294,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,392	543,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,123,272	△568,466
無形固定資産の取得による支出	△23,273	△1,260
長期貸付けによる支出	△155,000	△15,000
敷金及び保証金の差入による支出	△128,102	△24,624
敷金及び保証金の回収による収入	3,343	8,446
その他	△13,211	△5,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,439,516	△606,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,900,000	—
長期借入金の返済による支出	△885,949	△343,986
社債の発行による収入	1,000,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△40,619	△10,965
自己株式の取得による支出	△57	—
配当金の支払額	△156,609	△78,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,796,764	△433,766
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	829,640	△496,540
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,647	3,100,288
現金及び現金同等物の期末残高	3,100,288	2,603,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社サクセスアカデミー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より決算日を12月31日から4月30日に変更し、同時に連結決算日を12月31日から4月30日に変更しております。当該決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～22年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について変動金利によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「受託保育事業」、「公的保育事業」の2つの報告セグメントとしております。

(1) 受託保育事業 病院内・大学内・企業内における受託保育事業

(2) 公的保育事業 保育所・学童クラブ・児童館の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,809,996	7,906,911	11,716,907	—	11,716,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,809,996	7,906,911	11,716,907	—	11,716,907
セグメント利益	141,905	768,690	910,596	△587,747	322,848
セグメント資産	772,718	8,739,459	9,512,178	469,506	9,981,684
その他の項目					
減価償却費	2,002	368,354	370,356	40,685	411,041
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,298	1,200,279	1,202,577	58,065	1,260,643

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△587,747千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。

全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額469,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,352,445	3,152,849	4,505,295	—	4,505,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,352,445	3,152,849	4,505,295	—	4,505,295
セグメント利益	58,478	446,642	505,120	△321,660	183,460
セグメント資産	511,875	8,401,385	8,913,260	1,562,709	10,475,970
その他の項目					
減価償却費	495	129,833	130,328	7,585	137,914
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	157	562,934	563,091	2,032	565,124

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△321,660千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。
全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,562,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	2,006,489千円	公的保育事業
練馬区	1,440,135千円	公的保育事業

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	742,604千円	公的保育事業
練馬区	582,409千円	公的保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日）
1株当たり純資産額	402.92円	466.23円
1株当たり当期純利益金額	69.49円	80.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.68円	70.27円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年4月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	364,222	420,567
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	364,222	420,567
期中平均株式数（株）	5,240,920	5,240,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	62,003	744,047
（うち転換社債型新株予約権付社債 （株））	(62,003)	(744,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。